

# ( 5 ) 建設リサイクル報告様式のエラー説明

## (1)空白(必須)

最低限必要な「必須項目」が空白となっています。「必須項目」は、次に示す箇所ですので記入してください。

区分	具体的な項目
工事概要	発注機関、工事名、加盟団体名、工事場所、工期開始年、工期開始月、工期開始日、工期終了年、工期終了月、工期終了日、工事種類、請負額、再資源化費用、建築面積、延床面積、構造、用途
建設資材利用実績	小分類、利用量、供給元種類、供給元場所の住所、再生資材利用量
建設副産物発生・搬出実績	現場内用途、現場内利用量、減量法、減量化量、搬出先場所住所、運搬距離、搬出先種類、現場外搬出量

搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離				搬出先の種類 コード *13	現場外搬出量 小数点第三位まで	
千	百					十	一	km	トン		トン	
搬出先1	福井リサイクルセンター	民間	A指定処分	福井市寺前町	18201					5.中合外	121.590	トン
搬出先2												トン
搬出先1												トン
搬出先2												トン

運搬距離が未入力 入力してください

## (2)数値(必須)

数値を入力すべき項目に数値以外が入力されていることを示しています。数値を入力すべき項目は、次のとおりです。

区分	具体的な項目
工事概要	請負金額、再資源化費用、建設業許可番号、建築面積、延床面積
建設資材利用実績	利用量、再生資材利用量
建設副産物発生・搬出実績	現場内利用量、現場内利用改良分、減量化量、運搬距離、現場外搬出量

## 2.建設資材利用実施

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	
特定建設資材	コンクリート			k トン	
				トン	
	合計			#VALUE! トン	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材	1.有筋(新)	組立マンホール	トン	
木					
	合計			0.000 トン	
	アスファルト	2.密粒	再生密粒度	1.表層	103.800 トン
	・コンクリート	1.粗粒	再生密粒度	1.表層	200.000 トン
	合計			345.300 トン	

利用量が数値でない 数値を入力してください

#### (4)コード(必須)

定義づけられていない項目、あるいはあり得ないカレンダーの日付を選択していることを示しています。コードを選択すべき項目箇所は、次の項目です。

区分	具体的な項目
工事概要	発注機関コード、住所コード、工期開始年、工期開始月、工期開始日、工期終了年、工期終了月、工期終了日、工事種別コード、再資源化完了年、再資源化完了月、再資源化完了日、請負会社コード、建設業許可主、建設業許可形態、解体業登録主、工事責任者役割、構造、用途
建設資材利用実績	小分類コード、利用用途コード、供給元種類コード、施工条件内容コード、供給元場所住所コード、再生資材コード
建設副産物発生・搬出実績	現場内用途コード、減量法、搬出先場所住所コード、公民区分、施工条件内容コード、搬出先種類コード

搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 ー	搬出先の種類 コード *13	現場外搬出量 小数点第三位まで	
搬出先1	福井リサイクルセンター	民間	A指定処分	大阪府大阪市中央区	27129	km	5.中合外	121.590	トン
搬出先2						km			トン
搬出先1						km			トン
搬出先2						km			トン

定義づけられていないコード  
正しいコードを入力してください

事例) 定義づけられていない住所コードの記入、あり得ない年月日

### (5) 工事種別 (警告)

工事種別が土木工事、もしくは修繕・模様替え工事にもかかわらず、建築・解体工事のみに入力する「建築面積」「延床面積」「階数」「構造」「用途」を入力していることを示しています。

工事種別に間違いがないか確認し、必要に応じて修正してください。

工事名	令和元年度 道路改良工事	下種を選択	工事種別コード*3
		改良(道路)	B-1
工事施工場所	福井県	福井市	住所

工事種別が間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

建築面積	100 m <sup>2</sup>	階数	地上 2階
延床面積	200 m <sup>2</sup>		地下 0階
構造	4.コンクリートブロック造		
用途	6.倉庫		

事例) 土木工事に附随した工作物、屋根や壁の修繕工事で建物の延床面積等を記入

## (6)不一致(必須)

建設資材において「供給元種類コード」が「1.現場内利用」の時、「住所コード」(工事施工場所)と「供給元場所住所コード」の関係が矛盾していることを示しています。

工事名	令和元年度 道路改良工事	丁種を選択 改良(道路)	工事種別コード*3 B-1
工事施工場所	大阪府	大阪市 福島区	住所コード 27103

再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類コード*8	施工条件内容コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード*4
令和元年度 道路改良工事	1.現場内	1.指示あり	大阪府大阪市中央区	27128

現場内利用を行っている場合、工事施工場所コードと供給元住所コード

事例) 現場内利用を行っていないが、「供給元種類コード」が「現場内利用」を選択している(選択ミス)

## (6)2 発注機関・工事場所不一致（警告）

公共工事の場合、通常発注機関の管轄する区域内で工事を行います。本エラーは、公共工事発注機関の管轄区域以外の場所で工事を行っていることを示しています。

発注機関・工事場所に間違いがないか確認し、必要に応じて修正してください。

発注機関を選択	大分類	国土交通省	発注機関コード	862200
	中分類	近畿地方整備局	担当者	
	小分類	企画部	TEL	06-1234-5678

施工場所が間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

工事名	令和元年度 道路改良工事	改良(道路)	B-1
工事施工場所	東京都	千代田区	住所コード 13101

事例) 地方事務所や保養施設などの工事を行っている場合や、水道工事などで他の市町村で工事を行っている場合（正しければ、修正する必要はありません）。

### (7)大小関係(必須)

工期の年月日や各資材の搬入量の大小関係が矛盾していることを示しています。

「工期開始年月日」が「工期終了年月日」より時期的に後

「工期開始年月日」が「再資源化完了年月日」より時期的に後

「請負金額」が「再資源化費用」より小さい

階層が2階以上で「延床面積」が「建築面積」より小さい(建築のみ)

「利用量」が「再生資材利用量」より小さい

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				左記のうち、再生資材の利用状況		
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで
アスファルト ・コンクリート	2.密粒	再生密粒度	1.表層	100.000 トン	2.密粒	200.000 トン
	1.粗粒	再生密粒度	1.表層	200.000 トン	2.密粒	250.000 トン
合計				300.000 トン		450.000 トン

建設資材利用量と、内数である再生資材利用量の数量が逆転している

事例) 建設資材利用量が、内数である「再生資材利用量」より小さい場合、工期開始と終了年月日が逆転している場合

### (9)レンジオーバー（警告）

数値が大きすぎるため、異常値の可能性のあるデータを示しています。

数値に間違いがないか確認し、必要に応じて修正してください。

請負金額：10億円より大きい

建築面積・延床面積（建築のみ）：1万m<sup>2</sup>より大きい

階数（地上）：100階以上、階数（地下）：10階以上

建設資材利用量・再生資材利用量：10万トン（又はm<sup>3</sup>）より大きい

建設副産物現場内利用・現場内利用改良分・減量化量・場外搬出量・場外搬出量改良分：10万トン（又はm<sup>3</sup>）より大きい

運搬距離：100 km以上

なお、塩化ビニル管・継手の場合は100トンより大きい

数値が間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

請負金額	千百十 千百十 億 億 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入					
			1,000,000			万円（税込み）
工期	令和	1	年	6	月	22 日から
	令和	2	年	3	月	31 日まで

事例) 請負金額の桁間違い (万円単位なので、1を入力で1万円)



	品目	土木(トン又はm <sup>3</sup> /万円)	建築(トン又はm <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	解体(トン又は m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	修繕(トン又はm <sup>3</sup> / 万円)
建設資材	コンクリート	3.0	50.0	50.0	3.0
	コンクリート及び鉄	3.0	50.0	50.0	3.0
	木材	3.0	10.0	10.0	2.0
	アスファルト	2.0	0.5	0.5	1.0
	塩化ビニル管・継手	0.1	0.1	0.1	0.1
	石膏ボード	0.1	0.1	0.1	0.1
	土砂	15.0	3.0	3.0	10.0
	砕石	2.5	0.5	0.5	2.0
	その他の建設資材	3.0	0.5	0.5	2.0
建設副産物	コンクリート塊	3.0	1.0	3.0	3.0
	建設発生木材	1.0	0.1	0.5	1.0
	アスファルト・コンクリート塊	2.0	0.3	0.3	2.0
	その他がれき	0.1	0.1	0.1	0.1
	伐木材	1.0	0.1	0.5	1.0
	建設汚泥	3.0	0.3	0.1	3.0
	建設混合廃棄物	2.0	0.3	1.0	2.0
	金属くず	1.0	0.1	0.1	1.0
	廃塩化ビニル管・継手	0.1	0.1	0.1	0.1
	廃プラスチック	0.1	0.1	0.1	0.1
	廃石膏ボード	0.1	0.1	0.1	0.1
	紙くず	0.01	0.1	0.1	0.1
	アスベスト	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他分別された廃棄物	1.0	0.1	0.1	0.1
	建設発生土	10.0	3.0	1.0	3.0

### (13)解体以外（警告）

「工事種別」が解体工事となっているが、「建設資材」の搬入があることを示しています。

解体工事で資材の搬入があったか確認し、必要に応じて修正してください。

工事名	令和元年度 ビル解体工事		丁種を選択 非木造解体 ▼	工事種別コード*3 P
工事施工場所	大阪府 ▼	大阪市 中央区 ▼	住所コード 27128	

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況	
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで
その他の建設資	土砂			締めm <sup>3</sup>		締めm <sup>3</sup>
				締めm <sup>3</sup>		締めm <sup>3</sup>
	合計			締めm <sup>3</sup>		締めm <sup>3</sup>
砕石	1.クラ	RC-40	3.構造物の裏込材、基礎材	898.087 m <sup>3</sup>	1.再クラ	898.087 m <sup>3</sup>
	2.粒調	M-40	2.舗装の上層路盤材	192.345 m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	合計			1090.432 m <sup>3</sup>		898.087 m <sup>3</sup>

解体工事で建設資材を搬入しているかを確認し、必要に応じて修正してください。

### (14)距離オーバー（警告）

「住所コード」（工事場所）と「搬出先場所住所コード」が同じ都道府県であるにもかかわらず、「運搬距離」が100 km以上であることを示しています。  
距離を確認し、必要に応じて修正してください。

搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離				搬出先の種類 コード *13
		千	百	十	一	
大阪府大阪市中央区	27129	1	5	0	0	中合外
						km

搬出先場所住所及び運搬距離が間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

事例) 一次搬出先（積替・保管を除く）までの距離ではなく、中間処理後の最終処分場までの距離を記載している場合がある。

### (15)隣県（警告）

「住所コード」（工事場所）と「搬出先場所住所コード」が隣の都道府県であるにもかかわらず、「運搬距離」が200km以上であること、  
又は「住所コード」（工事場所）と「搬出先場所住所コード」が隣の都道府県より遠い関係であるにもかかわらず、「運搬距離」が40km未満又は500km以上であることを示しています。

搬出先住所及び距離を確認し、必要に応じて修正してください。

工事名	令和元年度 ビル解体工事				工種を選択	工事種別コード*3
					非木造解体	P
工事施工場所	大阪府	大阪市	中央区		住所コード	27128

↕

搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離				搬出先 の種類 コード *13
		千	百	十	一	
滋賀県大津市	25201	20				5.中合外
					km	

搬出先場所住所及び運搬距離が間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

事例) 一次搬出先（積替・保管を除く）までの距離ではなく、中間処理後の最終処分場までの距離を記載している場合がある。

## (16)値不一致(必須)

「利用量」と「再生資材利用量」の関係が矛盾していることを示しています。資材が再生材に限定される場合は(利用量 = 再生資材利用量)、新材に限定される場合は(再生資材利用量 = 0)となる。

次の場合がエラーとなる。

コンクリートの小分類が「再生生コン(\*)」、「無筋コンクリート二次製品(リユース品)」、「再生無筋コンクリート二次製品(\*)」、及びコンクリート及び鉄の小分類が「有筋コンクリート二次製品(リユース品)」、「再生有筋コンクリート二次製品(\*)」の時、

「利用量」 「再生資材利用量」

コンクリートの小分類が「生コン(バージン骨材)」、「無筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」、及びコンクリート及び鉄の小分類が「有筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」の時、「再生資材利用量」 0

土砂の小分類が「山砂、山土などの新材(採取土、購入土)」以外の時、

「利用量」 「再生資材利用量」

土砂の小分類が「山砂、山土などの新材(採取土、購入土)」の時、「再生資材利用量」 0

砕石の小分類が「鉦さい」の時、「利用量」 「再生資材利用量」

砕石の小分類が「ぐり石・割ぐり石・自然石」の時、「再生資材利用量」 0

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利	
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで
その他の建設資	土砂	3.三種	1.道路路体	500.000 締めm <sup>3</sup>	3.三種	100.000
			合計	締めm <sup>3</sup>		
	砕石	1.クラ	RC-40	898.087 m <sup>3</sup>	1.再生	898.087

建設資材利用量を確認し、再生資材利用量と利用量の数値を一致させてください。

事例) 他工事から搬入した建設発生土は全量再生資材となるべきところ、一部だけ再生資材と記入している。

### (17) 工事種別・構造 (警告)

「工事種別」では「木造」又は「非木造」を選択しているにもかかわらず、「構造」ではその逆の構造を選択していることを示しています。

「工事種別」や「構造」を確認し、必要に応じて修正してください。

工事名	令和元年度	ビル解体工事	工事種別	非木造新築	工事種別コード*3	N
工事施工場所	大阪府	大阪市 中央区	住所コード	27128		

建築面積	100 m <sup>2</sup>	階数	地上 2階
延床面積	200 m <sup>2</sup>		地下 0階
構造	5.木造		
用途	6.倉庫		

工事種別や構造が間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

### (18)品目・供給元（警告）

建設資材の供給元種類が通常では考えられない供給元であることを示しています。

「建設資材の品目」や「供給元種類コード」を確認し、必要に応じて修正してください。

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）			
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8
アスファルト ・コンクリート	2.密粒		2.基層	30.000 トン		10.000	合材プラント	5.スト
合計				300.000 トン		450.000 トン		

建設資材の品目や供給元種類コードが間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

事例) 「生コン」の「現場内利用」を記入している場合がある。「土質改良土」を「他工事」から搬入と記入している場合がある。

## (18)2 品目・搬出先(必須)

搬出した建設副産物の品目から通常では考えられないところへ搬出していることを示しています。

搬出先の種類	選択可、×選択不可													
	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	建設発生木材A	建設発生木材B	建設汚泥	金属くず	紙くず	廃プラスチック(廃塩化ビニル管・継手を除く)	廃塩化ビニル管・継手	廃石膏ボード	その他の分別された廃棄物	混合状態の廃棄物(建設混合廃棄物)	アースト(飛散性)	その他がれき類
1.売却	×	×			×			×		×		×	×	×
2.他の工事現場							×	×	×	×		×	×	×
3.広域認定制度による処理	×	×		×	×	×	×					×	×	×
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)														
6.中間処理施設(サーマルリサイクル)	×	×			×	×				×			×	×
7.中間処理施設(単純焼却)	×	×			×	×	×	×	×	×			×	×
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)														
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)														

建設副産物の種類	発生量 (掘削等) = + + 小数点第三位まで	現場外搬出について									
		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		住所コード *4	運搬距離		搬出先の種類 コード*13
資材 コンクリート塊	121.590 トン	搬出先1	リサイクルセンター	民間	A指定処分	大阪府大阪市中央区		27129		km	7.焼却
		搬出先2								km	

建設副産物の品目を確認するとともに、搬出先種類コードを修正させてください。

## (19)現場内利用不整合（警告）

「現場内利用」とは、たとえば建設工事現場から発生した建設発生土を、建設工事現場から搬出せずに、当該建設工事現場内で埋戻材などとして利用する行為です。

したがって、「現場内利用」を行った場合は、「建設資材利用実績」及び「建設副産物発生実績」の両方に「現場内利用」の記載が必要です。

しかし、「建設資材利用実績」又は「建設副産物発生実績」のどちらかが欠けている場合を示しています。

「現場内利用」を行っているか、建設資材及び建設副産物発生の両方に記載しているかを確認し、必要に応じて修正してください。

建設資材「土砂現場内利用量」  $1 > 0$  の時に、建設発生土「建設発生土現場内利用量」  $2 = 0$

建設発生土「建設発生土現場内利用量」  $2 > 0$  の時に、建設資材「土砂現場内利用量」  $1 = 0$

建設資材「碎石現場内利用量」  $3 +$  「アスファルト・コンクリート現場内利用量」  $4 > 0$  の時に、

建設廃棄物「コンクリート塊現場内利用量」 + 「アスファルト・コンクリート塊現場内利用量」  $= 0$

建設廃棄物「コンクリート塊現場内利用量」 + 「アスファルト・コンクリート塊現場内利用量」  $> 0$  の時に、

建設資材「碎石現場内利用量」  $3 +$  「アスファルト・コンクリート現場内利用量」  $4 = 0$

- 1 土砂について、供給元種類コードが「1.現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計
- 2 「第一種建設発生土」、「第二種建設発生土」、「第三種建設発生土」、「第四種建設発生土」、「浚渫土以外の泥土」、「浚渫土」の「現場内利用量」の合計
- 3 碎石について、供給元種類コードが「1.現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計
- 4 アスファルト・コンクリートについて、供給元種類コードが「1.現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計

事例) コンクリート塊を現場内利用していないにもかかわらず、コンクリート塊の現場内利用に利用量が記入されている。

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）			供給元種類 コード*8
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	
土砂	2.二種		2.路床	887.400 締めm <sup>3</sup>	2.二種	887.400 締めm <sup>3</sup>	令和元年度 道路改良工事	1.現場内
	10.採取土		4.構造物等の裏込材、埋戻し用	40.122 締めm <sup>3</sup>		締めm <sup>3</sup>		
	合計				1541.982 締めm <sup>3</sup>		1501.860 締めm <sup>3</sup>	

建設副産物の種類	発生量 (掘削等) = + + 小数点第三位まで	現場内利用・減量				
		現場内利用		減量化		
		用途 コード *10	利用量 小数点第三位まで	うち現場内 改良分 小数点第三位まで	減量法 コード *11	減量化量 小数点第三位まで
建設発生土	第一種 建設発生土	0.000 地山m <sup>3</sup>				
	第二種 建設発生土	0.000 地山m <sup>3</sup>				
	第三種 建設発生土	2590.620 地山m <sup>3</sup>				

資材利用に現場内利用の記載がありますが、建設副産物の発生に現場内利用の記載がありません。現場内利用を行っている場合は、建設資材の利用と建設副産物の発生の両方に記載が必要です。

## (22)新材（必須）

建設資材の小分類コードで新材に限定される場合、再生資材の利用状況の欄にデータが存在することを示しています。

「再生資材の供給元施設、工事等の名称」、「供給元種類コード」、「施工条件内容コード」、「供給元住所コード」、「供給元住所地先」、「再生資材コード」、「再生資材利用量」

新材エラーとなるのは、次のとおりですので、修正してください。

建設資材「コンクリート」で小分類が「生コン（バージン骨材）」、「無筋コンクリート二次製品（バージン骨材）」の場合

建設資材「コンクリート及び鉄」で小分類が「有筋コンクリート二次製品（バージン骨材）」の場合

建設資材「土砂」で小分類が「山砂、山土などの新材（採取土、購入土）」の場合

建設資材「碎石」で小分類が「ぐり石、割ぐり石、自然石」の場合

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）			
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8
コンクリート	1.生コ(新)			5000.000 トン		5000.000 トン	生コン工場	6.他
				5000.000 トン		5000.000 トン		
			合計	5000.000 トン		5000.000 トン		

新材利用の場合、「再生資材の利用状況」は記入しないでください。

事例) 「コンクリート（バージン骨材）」や「山砂、山土などの新材」にもかかわらず、再生資材の利用状況を記入している場合がある。

## (24)法人番号（警告）

「法人番号」が空白、または桁数が少ないことを示していますので確認し、修正してください。

「法人番号」とは、国税庁が、平成25年5月24日に成立(平成25年5月31日公布)した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、法人に対して法人番号を指定し、対象の法人へ通知した後、商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地とともに公表している番号を指します。以下の国税庁法人番号公表サイトにて、法人名、住所等から検索することができます。

<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

法人番号	
請負会社名	建設株式会社

法人番号は記入してください。

事例) 個人事業者等で法人番号がない場合は、99999999999999  
JVの場合は親の法人番号を記入してください。

### (30)再生資源利用率（警告）

建設資材の各品目の利用量に対する再生資材利用量の割合が一定基準以下であることを示しています。

「小分類コード」の選択ミスや再生資材利用量の記入漏れがないかを確認し、必要に応じて修正してください。

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況	
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで
その他	1.クラ	C-40	3.構造物の裏込材、基礎材	500.000 m <sup>3</sup>	1.再クラ	500.000 m <sup>3</sup>
	1.クラ	C-40	2.舗装の上層路盤材	250.000 m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	合計			750.000 m <sup>3</sup>		500.000 m <sup>3</sup>

小分類コードの選択が正しいか、再生資材利用量の記入漏れがないか、確認してください。

事例) 再生砕石を利用しているにもかかわらず、「再生資材の利用状況」に記入されていない。

### (31)再生資源促進利用率（警告）

建設副産物の各品目の「発生量」に対する「現場内利用量」「現場内減量化量」「再生資源利用促進量」の合計割合が一定基準以下であることを示しています。

「搬出先種類コード」の選択ミスや現場外搬出量の記入漏れがないかを確認し、必要に応じて修正してください。

現場外搬出について										再生資源利用促進率			
搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離		搬出先の種類 コード *13	現場外搬出量		うち現場内改良分 小数点第三位まで	再生資源利用促進量	+ + (%)	
					千	百		十	一				km
搬出先1	リサイクルセンター	民間	A指定処分	大阪府大阪市中央区	27128	50	km	内陸処分	100.000	トン	トン	0	0 %
搬出先2							km			トン	トン	0	0 %

搬出先種類コードの選択が正しいか、現場内搬出量の記入間違いがないか、確認してください。

事例) 再資源化施設へ搬出しているにもかかわらず、「搬出先種類コード」が最終処分場を選択されている。

# リサイクル

一般の方へ 業者の方へ 行政関係者の方へ その他 関連リンク

ホーム > 政策・仕事 > 総合政策 > リサイクル > 建設リサイクル推進施策 情報交換システム > 建設リサイクル報告様式

- 建設リサイクル推進施策検討小委員会
- 建設汚泥対策ガイドラインなどの通知はこちら
- 建設副産物実態調査

## 建設リサイクル報告様式

- 建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)令和対応版v1.3 (EXCEL 1.36MB)  
※契約工期開始日が令和元年5月1日以前の場合(平成30建設副産物実態調査含む)は、ページ下方の(H30センサス対応)建設リサイクル報告様式をご使用ください。
- 記入内容チェックツール(令和対応版) (EXCEL(マクロ) 582KB)
- 記入内容チェックツール利用方法・エラー解説書 (PDF 898KB)**
- 記入例 (PDF 444KB)

○建設リサイクル報告様式について

- 建設リサイクル報告様式は再生資源利用(促進)計画書・実施書を作成するためのEXCEL様式です。マクロは使用していません。
- 公共工事の場合、再生資源利用(促進)計画書・実施書は発注者が指定する方法により作成し提出してください。
- 建設副産物情報センターが提供する建設副産物情報交換システム(COBRIS)はこちらです。
- お使いのパソコン環境(OSやExcelのバージョン)によっては、印刷範囲の調整が必要な場合があります。
- 集計の関係上、様式の編集ができないようにブックとシートをパスワードで保護しています。解除はできません。

○記入内容チェックツールについて

- 記入内容チェックツールは建設リサイクル報告様式で作成した再生資源利用実施書、再生資源利用(促進)実施書の記入内容をチェックするためのマクロを使用したツールです。
- 再生資源利用計画書、再生資源利用(促進)計画書のチェック機能はありません。
- 利用方法や各エラーに関する詳細は「記入内容チェックツール利用方法・エラー解説書」をご確認ください。

【公共工事等の受注者の皆様へ】

- 工事完了後、このツールを使用し、エラーが表示された場合は、エラー解説書に基づき、建設リサイクル報告様式(実施書)の記入内容を確認・修正した上でエクセルファイルを発注者に提出してください。

※契約工期開始日が令和元年5月1日以前の場合(平成30建設副産物実態調査含む)は、以下を使用してください。

- (H30センサス対応)建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)v1.3 (EXCEL 1.33MB)
- (H30センサス対応)記入内容チェックツール (EXCEL(マクロ) 519KB)

建設リサイクルとは

[建設リサイクルとは](#)

建設リサイクルの現状(来)

[建設副産物実態調査](#)

建設リサイクル推進施策

[施策・取組みの経緯](#)

[審議会等](#)

[関係法令](#)

[計画](#)

[通達・基準・マニュアル](#)

[情報交換システム](#)

[リサイクル等事例集](#)

[その他資料](#)

建設リサイクルに関する・報・表彰

[広報](#)

[表彰](#)

プレスリリース

[プレスリリース](#)

## 建設リサイクル報告様式 エラーチェックツール利用方法・エラー解説書

(令和対応版)

令和元年9月

# ( 6 ) COBRISにおけるチェック方法 [ 参考 ]

COBRISのホームページにアクセスしてください。  
<http://www.recycle.jacic.or.jp/>

建設副産物情報センター

JACIC 一般財団法人 日本建設情報総合センター

HOME 副産物システム IN 発生土システム IN ユーザ情報変更・申込 よくある質問FAQ

お知らせ

2019/01/18 **NEW** 副 2019年4月以降のサービス継続手続き  
([こ](#)について) [排出事業者](#)

2018/12/25 **NEW** 副 土 ユーザ情報(担当者・メールアドレス等)の変更が  
ユーザ自力行えるようになりました

2018/05/01 副 土 H30センサス等に伴う改良の内容について  
→過去のお知らせ

メンテナンス情報

※現在、予定されているメンテナンス情報がございません。  
→過去のメンテナンス情報

お役立ち情報

副 COBRISを初めてご利用いただく方へ  
・工事の新規登録方法について  
・提出書類の印刷方法について

副 法人番号について  
工事概要の登録に必要な「法人番号」は国税庁が通知している番号です。  
[国税庁法人番号公表サイト](#)で確認いただけます。

副 土 電話回線混雑のお知らせ  
現在、電話回線の混雑により、当センターへの問い合わせ用電話が繋がりにくい状況となっております。お客様には、ご不便・ご迷惑をお掛けしておりますが、メールにてお問い合わせいただければ幸いです。  
■Mail : recycle@jacic.or.jp

**重要**

2018/12/25 **NEW** 副 土 H30、H31年度のキャンペーンのご案内

- ① [副産物](#) H30無料利用 (受付終了)
- ② [副産物](#) H31利用料金のご負担軽減
- ③ [発生土](#) H31無料利用

JACICとの契約時に発行されたIDで、COBRISにログインしてください。

## 建設副産物情報交換システム ログイン画面

ログイン

HDZZZ0MWF ✓

●●●●●●●● ✓

ログイン

[パスワード変更はこちら](#)

元請業者は、「各種書類の印刷」ボタンをクリックしてください。  
「チェックリスト」にチェックを入れ、「確定」ボタンをクリックしてください。

CREDas

### 各種書類の印刷

CREDas情報登録

事業所情報 | 工事概要 | 建設資材利用 | 建設副産物搬出 | 建り法10条様式 | **各種書類の印刷** | 提出用ファイル作成

提出時期	提出様式
随時	<input type="checkbox"/> チェックリスト
計画時	<input type="checkbox"/> 再生資源利用(促進)計画書-建設リサイクルガイドライン様式-
	<input type="checkbox"/> 建設リサイクル法第10条様式
変更後	<input type="checkbox"/> 建設リサイクル法第10条様式
工事完了時	<input type="checkbox"/> 再生資源利用(促進)実施書-建設リサイクルガイドライン様式-

このページでは、建設リサイクル法等の提出書類を作成できます。  
○提出時期と登録工事情報の関係  
[計画時]→工事の計画情報 [変更後]→工事の計画情報 [工事完了時]→工事の実施情報  
○作成手順  
(1)作成したい提出様式に、チェックを付けて下さい。  
(2)[確定]ボタンをクリックして下さい。(複数選択可能)  
(3)別ウィンドウが表示されますので、「保存先」「ファイル名」を指定して下さい。  
※PDFファイルを参照するには、[AcrobatReader](#)が必要となります。

発注者がチェックを行う場合、「COBRIS版CREDASチェックリスト作成」ボタンをクリックしてください。

建設副産物情報交換システム

建設副産物窓口担当者情報 新規登録 集計機能 提出用ファイル/工事リスト作成 **COBRIS版CREDASチェックリスト作成** CREDAS入力システムチェ...

工事・施設情報

地図検索

工事情報検索

道のり

文字

施設情報検索

道のり

文字

調査価格検索

道のり

文字

リンク

関連情報

▼ よく使う機能

<b>一覧出力</b> 提出用ファイル 工事リスト作成	<b>エラー確認</b> チェックリストの作成	<b>集計</b> COBRIS上の工事を集計
-----------------------------------	----------------------------	----------------------------

▼ ログイン情報

▼ 各種マニュアル

簡易操作 マニュアル	システムの操作方法 作業フロー等々
土質区分表	建設発生土の区分基準 (第1~4種等の分類)
FAQ	システムに関する よくある質問等々

▼ センターからのお知らせ

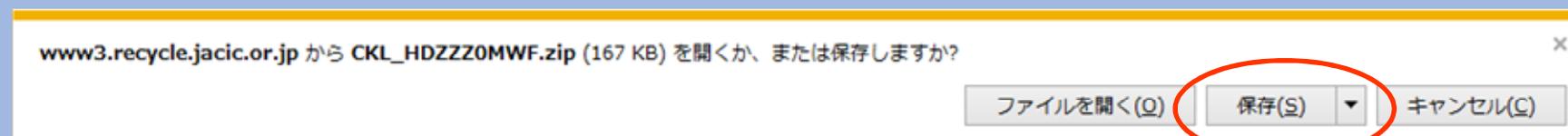
- 工事データはチェックリストによる確認をお願いいたします。  
チェックリスト解説書は[こちら](#)をご参照ください。

条件を指定して、「チェックリスト作成」ボタンをクリック  
条件（年度、実施、工事場所、発注機関）を選択してください。

大区分でチェックした場合。チェックに時間を要します。  
小分けでチェックすれば時間も短くなります。

集計機能	提出用ファイル／工事リスト作成	COBRIS版CREDasチェックリスト作成	CREDas入力システムチェックリスト作成・提出用ファイル登録	重複データのチェックと削除
竣工年度	平成 30 ▼ 年度 指定無し ▼			
調査区分	実施 ▼			
工事場所(大分類)	近畿ブロック ▼			
(中分類)	指定無し ▼			
(小分類)	指定無し ▼			
発注機関(大分類)	指定無し ▼			
(小分類)	指定無し ▼			
<input type="button" value="チェックリスト作成"/>				

エラーチェック後、ファイルをデスクトップ等に保存してください。



出力された圧縮ファイルを解凍してください。  
エラーリスト (PDF) が出力されます。

名前	更新日時	種類	サイズ
633201近畿地方整備局 神戸港湾事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	6 KB
633202近畿地方整備局 舞鶴港湾事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	6 KB
633203近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	9 KB
633204近畿地方整備局 和歌山港湾事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	6 KB
862000近畿地方整備局 本局.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	6 KB
862500近畿地方整備局 営繕部.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	8 KB
862800近畿地方整備局 港湾空港部.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	6 KB
863000近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	7 KB
863200近畿地方整備局 滋賀国道事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	13 KB
863500近畿地方整備局 福知山河川国道事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	14 KB
863600近畿地方整備局 京都国道事務所.pdf	2019/04/15 10:59	Adobe Acrobat ...	12 KB

### 発注機関名

チェックリスト

近畿地方整備局 大阪国道事務所

COBRIS  
作成日：2019/7

### 抽出条件

【検索条件】 竣工年度：H30 調査区分：実施 工事場所：近畿ブロック 発注機関：860000 近畿地方整備局

工事ID：4687048 調査区分：実施 工事名称：国道1号東野田電線共同溝工事 1/1

発注担当者：喜田憲一 工事種類：B-6 共同溝（道路）

請負金額：19,200万円 工期：H28年10月12日～H30年10月1日

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
工事概要 法人番号		24. 入力規則	法人番号が正しくありません。

### 工事概要

### エラー内容

### 工事概要

工事ID：4726147 調査区分：実施 工事名称：国道176号庄内南電線共同溝工事 1/1

発注担当者：赤澤 留里 工事種類：B-6 共同溝（道路）

請負金額：27,910万円 工期：H29年1月18日～H31年2月28日

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
様式1・【土砂】 再生資材利用量	492.300	19. 不整合	対応する現場内利用が無いが、供給元が「現場内」となっていません。
様式1・【塩化ビニル管・継手】 1段目 利用量	211.100	9. レンジオーバー	データの再確認をして下さい。（異常値の疑いがあります。）

### エラー内容

「チェックリスト」「チェックリスト解説書」の内容を確認の上、必要に応じて修正してください。

チェックリスト解説書は、ホームページよりダウンロードしてください。

here.)"/&gt;